



三菱UFJリース

2011年3月期決算概要

決算発表日：2011年5月16日

- お問い合わせ先
広報IR部
TEL 03-6865-3002
- 当社ホームページアドレス
<http://www.lf.mufg.jp/>（日本語）
<http://www.lf.mufg.jp/english/index.html>（英語）

※本資料には現時点での将来予測数値が含まれますが、将来の様々な要因により変動することがありますので、ご注意ください

Value Integrator

目次

1. 2011年3月期決算概要	3
2. 連結決算主要項目の推移	4
(1) 損益計算書 関連項目	4
(2) 貸借対照表 関連項目	6
3. 資金調達の状況	8
4. 貸倒関連費用等	9
5. 主要連結構成会社の決算概要	10
6. 営業状況(契約実行高)	12
取引種別内訳、取引種別構成比	12
物件別(リース・割賦)、取引形態別(金融・その他)内訳	13
7. 営業の取組み	14
1) オペレーティングリース	14
2) 中古機器売買	14
3) e-Leasing Direct (資産管理サービス)	15
4) ESCO事業 (環境関連サービス)	16
5) 排出権関連ビジネス (環境関連サービス)	17
6) 不動産関連ファイナンス (不動産関連サービス)	18
7) シンフォニー (不動産関連サービス)	19
8) PFI事業 (不動産関連サービス)	20
9) オートリース	21
10) ファクタリング	21
8. 2012年3月期業績予想	22
9. ニュースリリース	23
10. 中期経営計画「 Vision 2013 」について	24

1. 2011年3月期 決算概要

(金額単位:億円)

	2011/3期	前期比 (増減率)	2010/3期
売上高	7,247	-3.0%	7,470
売上総利益	1,187	+8.4%	1,095
営業利益	558	+116.5%	258
経常利益	563	+118.1%	258
純利益	257	+24.3%	207
契約実行高	11,695	-10.1%	13,015

(金額単位:億円)

	2011/3期	前期末比 (増減率)	2010/3期
純資産	3,898	+6.2%	3,668
総資産	37,211	-4.2%	38,851

東日本大震災により被災されました皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、被災地域の日も早い復興をお祈り申し上げます。

国内経済は、新興国を中心としたグローバル規模での需要拡大に下支えされる形で、前期に比べ回復の基調で推移しました。一方、当期末直前に発生した東日本大震災は、我が国に多大な被害をもたらしました。また、経済活動にも大きな影響を及ぼしており、景気全体への影響が懸念されています。

このような中、当社では、環境の変化に柔軟に対応し、多様なお客様ニーズにお応えしていく総合ファイナンスカンパニーとして成長を遂げるべく、中期経営計画「**Vision2010**」で掲げた各種戦略・施策を着実に実行に移してまいりました。

当期の売上高は、前期比3.0%減少の7,247億円となりましたが、低利で安定した資金調達を実施しつつ、収益性の向上を念頭に置いた営業を展開したことにより、売上総利益は前期比8.4%増加の1,187億円となりました。

厳格な与信審査を実施し貸倒関連費用の抑制に努めてきた結果、販売費及び一般管理費における貸倒関連費用(一般貸倒引当金を含む)は164億円と前期に比べ大幅に減少し、営業利益は前期比116.5%増加の558億円、経常利益は前期比118.1%増加の563億円となり、それぞれ最高益を更新いたしました。

特別損益段階では、前期において御幸ビルディングの連結子会社化に伴う「負ののれん発生益等」を特別利益に計上していたこと、また、当期において東日本大震災に関連した「災害に伴う貸倒引当金繰入額」97億円を特別損失に計上したものの、純利益は前期比24.3%増加の257億円となりました。

契約実行高は、民間企業における設備投資が伸び悩む中、引き続き収益性重視の営業を行った結果、前期比10.1%減少の11,695億円となりました。

2. 連結決算主要項目の推移

(1) 損益計算書 関連項目

(金額単位：百万円)

	連結				
	2007/3期 2006年度	2008/3期 2007年度	2009/3期 2008年度	2010/3期 2009年度	2011/3期 2010年度
1 売上高	517,429	987,056	818,618	747,043	724,762
	-1.3%	+90.8%	-17.1%	-8.7%	-3.0%
2 賃貸料収入	359,973	763,991	613,716	558,615	560,610
	-5.4%	+112.2%	-19.7%	-9.0%	+0.4%
3 割賦売上高	118,460	164,293	140,159	122,615	99,414
	+0.5%	+38.7%	-14.7%	-12.5%	-18.9%
4 営業貸付収入	20,522	37,176	38,393	39,048	36,802
	+61.2%	+81.2%	+3.3%	+1.7%	-5.8%
5 その他の売上高	18,473	21,596	26,349	26,764	27,935
	+42.1%	+16.9%	+22.0%	+1.6%	+4.4%
6 売上原価	460,671	883,025	713,903	637,474	606,033
	-2.4%	+91.7%	-19.2%	-10.7%	-4.9%
7 売上原価 / 売上高 (売上高売上原価率)	89.0%	89.5%	87.2%	85.3%	83.6%
	-1.0P	+0.5P	-2.3P	-1.9P	-1.7P
8 賃貸原価	322,205	684,594	539,425	484,581	479,725
	-5.7%	+112.5%	-21.2%	-10.2%	-1.0%
9 割賦原価	111,248	152,172	129,784	112,819	90,628
	-0.0%	+36.8%	-14.7%	-13.1%	-19.7%
10 資金原価	14,324	34,608	34,533	26,916	20,502
	+49.3%	+141.6%	-0.2%	-22.1%	-23.8%
11 その他の原価	12,892	11,648	10,160	13,157	15,177
	+36.1%	-9.6%	-12.8%	+29.5%	+15.4%
12 売上総利益	56,758	104,030	104,715	109,569	118,729
	+8.7%	+83.3%	+0.7%	+4.6%	+8.4%
13 売上総利益 / 売上高 (売上高売上総利益率)	11.0%	10.5%	12.8%	14.7%	16.4%
	+1.0P	-0.5P	+2.3P	+1.9P	+1.7P
14 従業員数	1,029	2,209	2,122	2,219	2,245
15 一人当り売上総利益	55.2	47.0	49.3	49.3	52.9
	+0.4%	-14.9%	+4.8%	+0.0%	+7.3%
16 販売費及び一般管理費	23,825	53,307	77,829	83,755	62,846
	+1.9%	+123.7%	+46.0%	+7.6%	-25.0%
17 人件費	10,527	21,439	21,444	21,478	22,178
	+7.8%	+103.7%	+0.0%	+0.2%	+3.3%
18 物件費	11,567	27,627	24,594	23,193	24,221
	+17.3%	+138.8%	-11.0%	-5.7%	+4.4%
19 貸倒関連費用 (一般貸倒引当金を含む)	1,730	4,241	31,790	39,083	16,447
	-54.0%	+145.1%	+649.6%	+22.9%	-57.9%
20 OHR	38.9%	47.2%	44.0%	40.8%	39.1%
	+1.3P	+8.3P	-3.2P	-3.2P	-1.7P
21 営業利益	32,932	50,723	26,885	25,813	55,882
	+14.3%	+54.0%	-47.0%	-4.0%	+116.5%
22 営業利益 / 売上高 (売上高営業利益率)	6.4%	5.1%	3.3%	3.5%	7.7%
	+0.9P	-1.3P	-1.8P	+0.2P	+4.2P
23 経常利益	33,508	51,705	26,282	25,821	56,307
	+13.2%	+54.3%	-49.2%	-1.8%	+118.1%
24 特別利益	3,497	4,573	1,890	14,150	3,673
	+137.6%	+30.8%	-58.7%	+648.3%	-74.0%
25 特別損失	310	2,460	10,860	1,827	13,730
	-29.7%	+691.5%	+341.4%	-83.2%	+651.4%
26 純利益	22,064	30,245	7,145	20,727	25,755
	+4.4%	+37.1%	-76.4%	+190.1%	+24.3%

※下段の%、P(ポイント)は前期比を掲載

1. その他の売上高について(5行目)

主に物件販売による収入、有価証券の収入、各種手数料収入などが含まれています。

2. その他の売上原価について(11行目)

物件販売における仕入コストや各種支払手数料が含まれています。

3. 貸倒関連費用(19行目)

貸倒関連費用の内訳は以下の通りです。

(金額単位:億円)

	個別引当金	一般引当金	合計
単体	124	11	135
連結子会社	37	-8	29
合計	161	2	164

4. 特別利益(24行目)

償却債権取立益を24億円計上したこと等により当期の特別利益は36億円となりました。

5. 特別損失(25行目)

投資有価証券評価損を17億円、持分変動損失を15億円計上したこと、また、東日本大震災に関連して「災害に伴う貸倒引当金繰入額」を97億円計上したこと等により、当期の特別損失は137億円となりました。

6. グループ会社数

当期末時点における連結子会社数、持分法適用関連会社数は以下の通りです。

連結子会社数	持分法適用関連会社数
87	5

(2) 貸借対照表 関連項目

(金額単位:百万円)

	連結				
	2007/3期	2008/3期	2009/3期	2010/3期	2011/3期
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
1 純資産合計	154,267	312,352	342,633	366,891	389,802
	+18.5%	+102.5%	+9.7%	+7.1%	+6.2%
2 総資産額	2,380,467	3,965,891	3,909,077	3,885,161	3,721,136
	+30.4%	+66.6%	-1.4%	-0.6%	-4.2%
3 営業資産残高	2,185,763	3,630,737	3,497,071	3,517,982	3,393,547
	+32.3%	+66.1%	-3.7%	+0.6%	-3.5%
4 内貸貸事業	820,541	1,794,936	1,565,325	1,677,155	1,673,572
	-1.2%	+118.8%	-12.8%	+7.1%	-0.2%
5 内割賦販売事業	288,129	431,143	368,467	297,051	242,147
	-3.6%	+49.6%	-14.5%	-19.4%	-18.5%
6 内貸付事業	901,858	1,145,939	1,227,716	1,222,770	1,174,661
	+96.3%	+27.1%	+7.1%	-0.4%	-3.9%
7 内その他の事業	175,233	258,719	335,562	321,005	303,167
	+174.9%	+47.6%	+29.7%	-4.3%	-5.6%
8 破産更生債権等	4,474	6,382	47,983	46,351	40,921
	-52.0%	+42.6%	+651.8%	-3.4%	-11.7%
9 貸倒引当金	1,043	2,014	3,694	8,487	9,335
10 ネット破産更生債権等	3,431	4,368	44,288	37,863	31,586
	-56.4%	+27.3%	+913.9%	-14.5%	-16.6%
11 自己資本比率	6.2%	7.5%	8.4%	9.1%	10.0%
	-0.9P	+1.3P	+0.9P	+0.7P	+0.9P
12 ROE…株主資本純利益率	15.9%	13.6%	2.3%	6.1%	7.1%
	-2.0P	-2.3P	-11.3P	+3.8P	+1.0P
13 ROA…総資産純利益率	1.0%	1.0%	0.2%	0.5%	0.7%
	-0.2P	+0.0P	-0.8P	+0.3P	+0.2P
14 有利子負債	2,033,869	3,314,673	3,190,431	3,148,926	2,961,470
	+33.7%	+63.0%	-3.7%	-1.3%	-6.0%
15 間接調達	1,177,464	1,765,716	1,842,291	1,740,993	1,614,526
	+44.7%	+50.0%	+4.3%	-5.5%	-7.3%
16 直接調達	856,404	1,548,957	1,348,139	1,407,932	1,346,944
	+21.1%	+80.9%	-13.0%	+4.4%	-4.3%
17 内CP	552,300	900,800	892,900	872,400	866,000
	+21.0%	+63.1%	-0.9%	-2.3%	-0.7%
18 内リース債権流動化	63,004	288,108	162,959	152,256	101,944
	-22.8%	+357.3%	-43.4%	-6.6%	-33.0%
19 内社債	241,100	360,049	292,280	383,276	379,000
	+42.7%	+49.3%	-18.8%	+31.1%	-1.1%
20 直接調達比率	42.1%	46.7%	42.3%	44.7%	45.5%
	-4.4P	+4.6P	-4.4P	+2.4P	+0.8P

※下段の%、P(ポイント)は前期末比を掲載

1. 内賃貸事業について(4行目)

流動資産の「リース債権およびリース投資資産」と有形固定資産及び無形固定資産の「賃貸資産」の合計を表示しています。

2. 内割賦販売事業(5行目)

割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しています。

3. 内貸付事業の内訳(6行目)

(金額単位:億円)

	営業貸付金			その他営業貸付金 ^{※3}	合計
	一般貸付金	リースみなし取引等 ^{※1}	子会社宛貸付金 ^{※2}		
2007/3 期末	6,718	964	482	853	9,018
2008/3 期末	9,398	1,161	86	814	11,459
2009/3 期末	9,977	1,368	208	724	12,277
2010/3 期末	9,725	1,643	96	763	12,227
2011/3 期末	9,361	1,630	94	660	11,746

※1:リースみなし取引とは、お客様との間ではリース契約取引ですが、会計上は貸付金として処理している取引です。

※2:主に非連結子会社向け貸付金です。

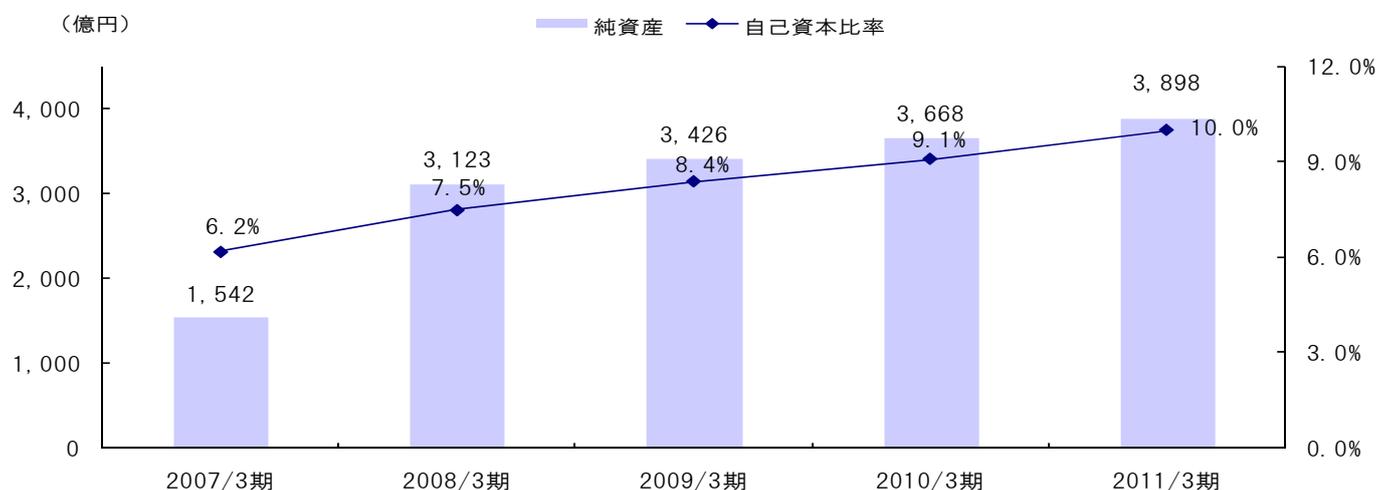
※3:主にファクタリング債権です。

4. 内その他の事業(7行目)

営業有価証券、営業出資金などが含まれています。

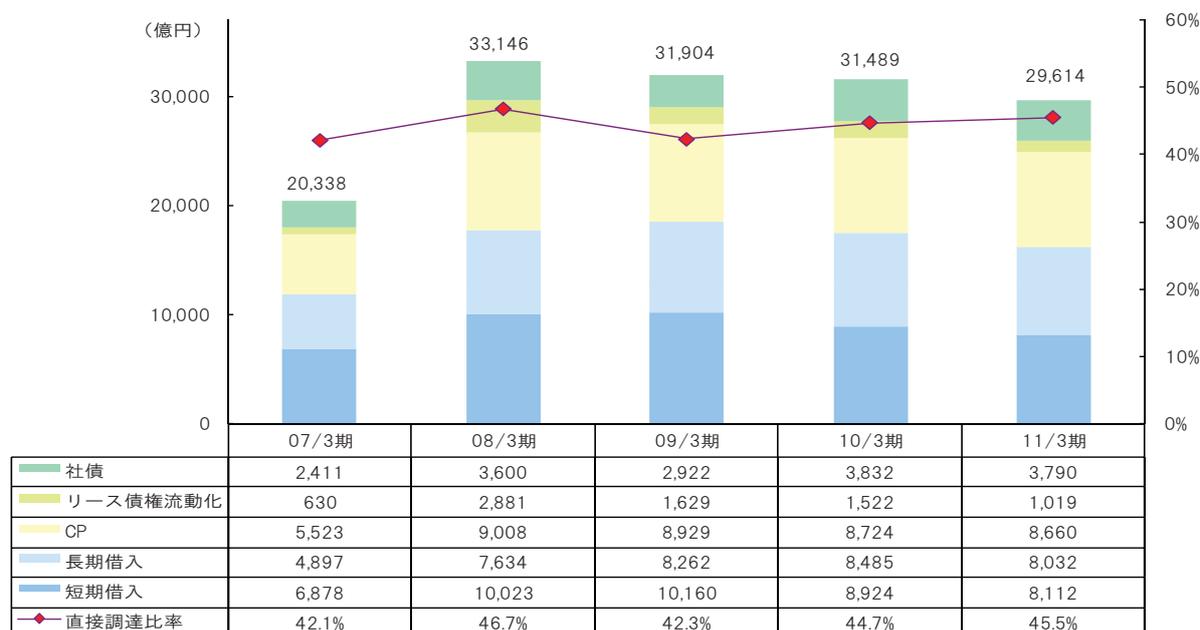
5. 純資産と自己資本比率の推移(1、11行目)

(億円)



3. 資金調達状況

(1) 調達構造



連結ベースの有利子負債残高は2兆9,614億円となり、前期末比1,874億円減少いたしました。金利変動リスクに対しては、主に金利スワップによるヘッジオペレーションを行っています。当期末の金利スワップの想定元本(固定化スワップ)は3,593億円です。

(2) 最近の社債の発行状況

発行時期	金額	期間	利率 (年)	スプレッド	
				スワップ比	国債比
2008年9月	200億円	3年	1.280%	+17bp	-
2009年6月	450億円	3年	1.280%	+50bp	-
2009年9月	250億円	4年	1.110%	+33bp	-
2009年12月	300億円	3年	0.820%	+16bp	-
2010年3月	200億円	4年	0.720%	+6bp	-
2010年6月	250億円	5年	0.687%	-3bp	+23bp
2010年9月	200億円	5年	0.532%	-3bp	+23bp
2011年1月	200億円	5年	0.634%	-3bp	+18bp
2011年4月	300億円	5年	0.796%	+8.5bp	+27bp

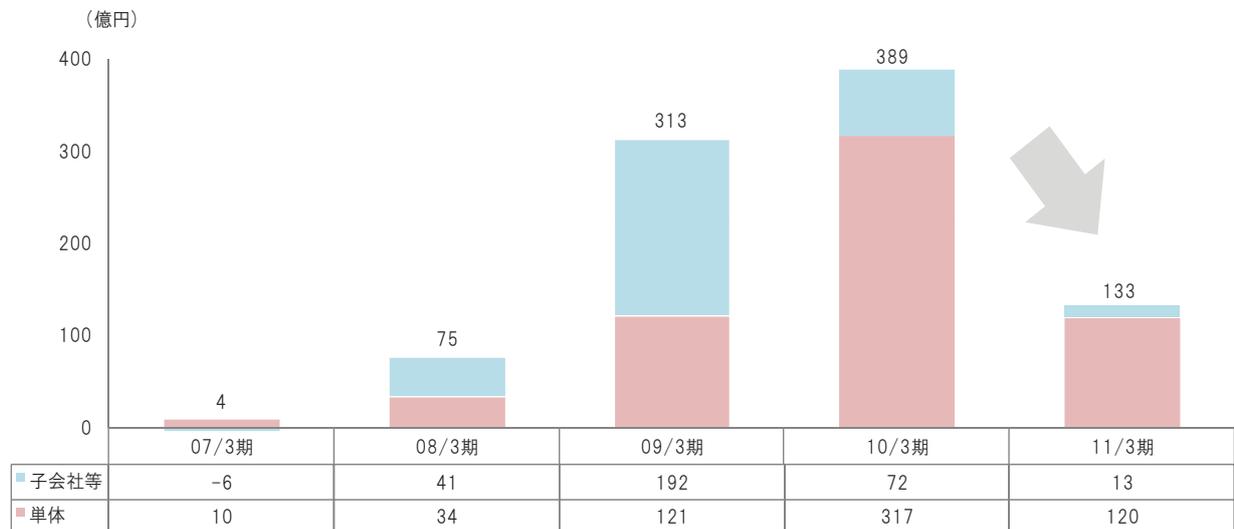
※上記「スワップ比」は、発行した社債の期間に対応するスワップレートと社債利率の差を表示。

(3) 外部格付について

格付機関		2011/5/16現在
J C R (日本格付研究所)	(長期)	AA-
	(短期)	J-1+
R & I (格付投資情報センター)	(長期)	A+
	(短期)	a-1
M o o d y ' s	(長期)	A1
	(短期)	P-1

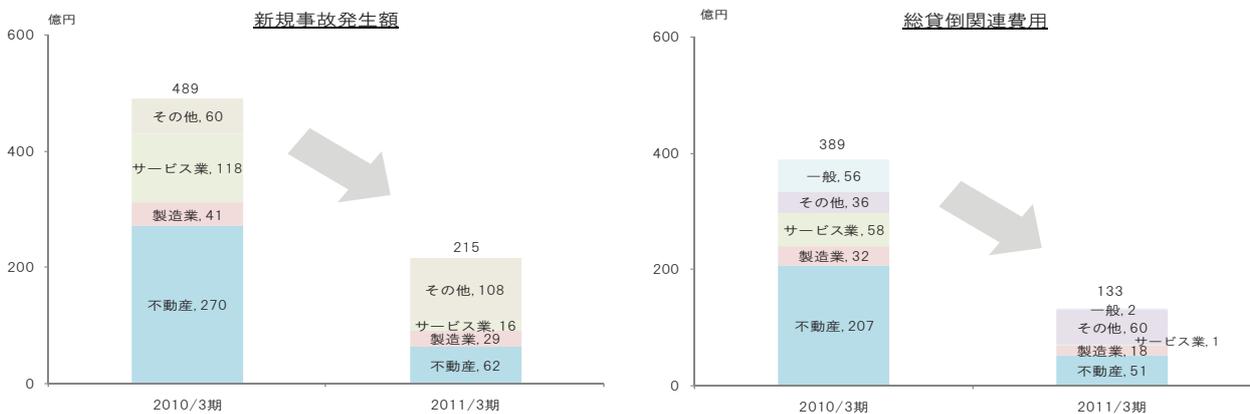
4. 貸倒関連費用

(1) 総貸倒関連費用の推移



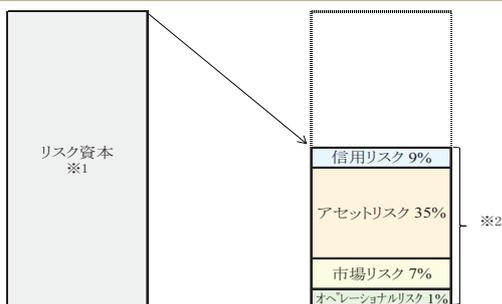
上記金額は、連結ベースの総貸倒関連費用です。当該金額には、売上原価処理分、販売費および一般管理費計上分、特別損益計上分が含まれています。

(2) 新規事故発生額と総貸倒関連費用の前期比較(業種別)



当期の新規事故発生額は前期比56.0%減少の215億円となりました。総貸倒関連費用は、新規事故発生額の減少などにより前期比65.8%減少の133億円となりました。

(3) 統合リスク管理



様々なリスクを計量化することにより、統合的なリスク管理を行っています。

左表は、2011年3月末時点の各種リスクについて、最大損失額をVaR(Value at Risk)等で算出したリスク量です。信用・市場・オペレーショナルなどのリスクに留まらず、アセットリスクまで算出するなど、厳格なリスクマネジメントを行っています。

5. 主要連結構成会社の決算概要

金額単位: 百万円

損益項目	三菱UFJリース(MUL) (単体)		日医リース(日医) MUL持分割合:100%		ディー・エフ・エル・リース(DFL) MUL持分割合:95%	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	499,388	-4.7%	33,502	+10.9%	19,524	-8.4%
売上総利益	79,086	+7.6%	3,744	+14.2%	2,263	+1.1%
営業利益	36,791	+131.6%	1,711	+53.4%	1,154	+82.7%
経常利益	38,807	+122.7%	1,723	+55.0%	1,163	+82.2%
純利益	15,341	+110.0%	717	+10.1%	900	+7.4%

資産項目	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	2,732,932	-5.3%	89,008	-1.4%	45,393	-13.2%
総資産	3,048,853	-5.8%	91,457	-1.8%	46,712	-13.8%
純資産	339,978	+3.9%	8,927	+8.7%	6,723	+15.5%

金額単位: 百万円

損益項目	神鋼リース(神鋼) MUL持分割合:80%		カシオリース(CL) MUL持分割合:80%		ひろぎんリース(HL) MUL持分割合:80%	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	26,733	-18.2%	17,774	-6.9%	21,974	-7.9%
売上総利益	2,262	-6.1%	1,820	+6.1%	2,460	+4.2%
営業利益	777	+23.8%	1,181	+47.9%	1,582	+68.5%
経常利益	813	+35.0%	1,182	+47.4%	1,576	+31.9%
純利益	258	+15.3%	602	+16.0%	1,061	-4.9%

資産項目	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	102,048	-5.8%	35,151	-11.4%	58,574	-5.3%
総資産	106,578	-8.8%	35,915	-11.5%	61,406	-5.6%
純資産	5,598	+4.3%	9,916	+6.5%	7,080	+17.4%

金額単位:百万円

損益項目	首都圏リース(首都圏) MUL持分割合:76%		中京総合リース(中京) MUL持分割合:70%		MMCダイヤモンドファイナンス(MDF) MUL持分割合:50%	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	24,066	-9.8%	7,374	-4.7%	17,409	+7.9%
売上総利益	3,591	-24.5%	893	+1.2%	7,064	+20.2%
営業利益	1,942	+4.5%	185	+158.4%	1,619	+165.7%
経常利益	1,981	+5.0%	191	+149.8%	1,626	+166.4%
純利益	1,046	-16.4%	197	+128.4%	552	+36.4%

資産項目	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	91,010	-8.6%	16,261	-10.8%	207,713	+12.0%
総資産	93,968	-8.7%	17,397	-8.7%	220,416	+13.1%
純資産	9,262	+12.2%	4,615	+4.3%	11,415	+5.1%

金額単位:百万円

損益項目	ダイヤモンドレンタルシステム(DRS) MUL持分割合:100%		ダイヤモンドアセットファイナンス(DAF) MUL持分割合:100%		御幸ビルディング(御幸ビル)* MUL持分割合:98%	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	24,708	+0.3%	14,470	+11.0%	6,232	—
売上総利益	2,468	+4.8%	4,639	+11.3%	3,203	—
営業利益	644	+62.8%	1,559	—	2,706	—
経常利益	640	+60.4%	1,566	—	2,166	—
純利益	347	+44.8%	2,249	—	1,253	—

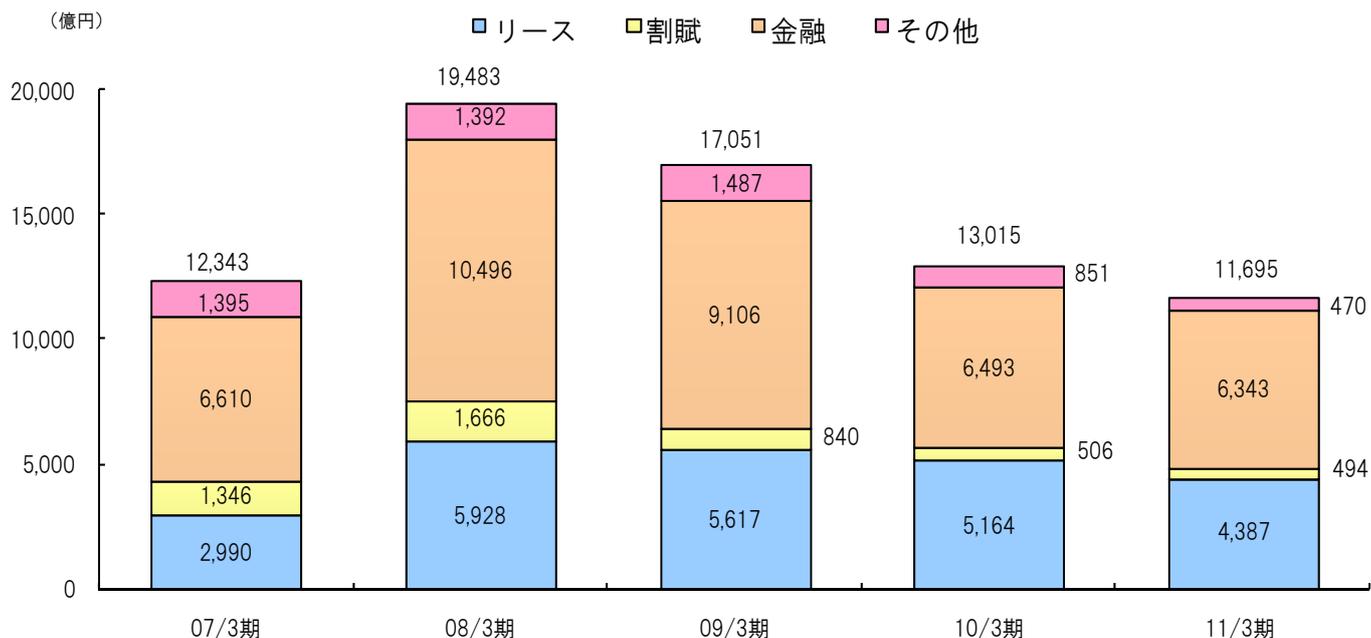
資産項目	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	48,929	-3.4%	172,216	+11.3%	52,275	-0.4%
総資産	51,721	-2.8%	180,887	+7.5%	59,586	+6.0%
純資産	3,604	+10.7%	12,566	+21.8%	17,700	+7.3%

*2009年7月より連結(前期は9ヶ月分)

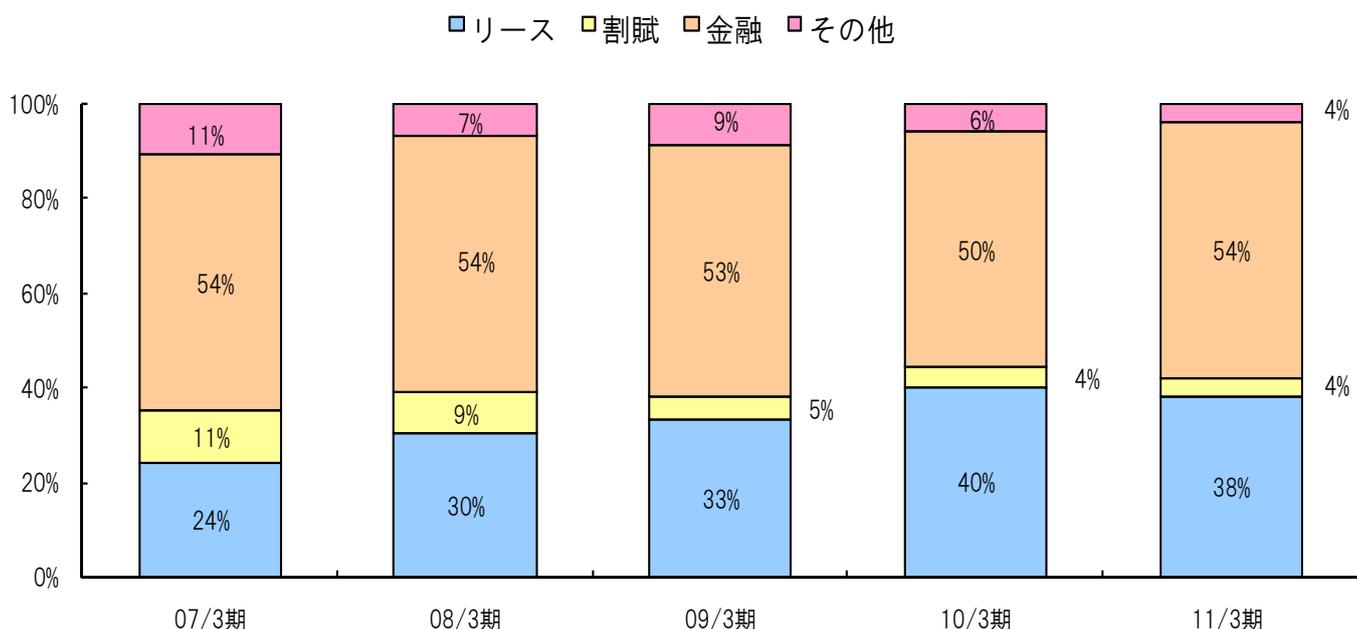
6. 営業状況(契約実行高)

2011年3月期における契約実行高は、前期比10.1%減少の11,695億円となりました。取引種類別の内訳は、リース取引が前期比15.1%減少、割賦取引が前期比2.4%減少、金融・その他取引が前期比7.2%減少となりました。取引種類別構成比は、リース38%、割賦4%、金融・その他58%となっております。

取引種類別契約実行高(元本ベース)の推移



取引種類別契約実行高の構成比



リース契約実行高 機種別内訳

(単位:億円)

	2010/3期	2011/3期	前期比
情報関連・事務用機器	1,381	1,171	-15.2%
産業・工作機械	1,413	1,029	-27.2%
土木建設機械	183	120	-34.1%
輸送用機械	264	407	+53.7%
医療機器	409	399	-2.5%
商業用およびサービス機器	568	509	-10.5%
その他	941	749	-20.4%
合計	5,164	4,387	-15.1%

割賦契約実行高 機種別内訳

(単位:億円)

	2010/3期	2011/3期	前期比
情報関連・事務用機器	16	39	+139.7%
産業・工作機械	71	65	-7.8%
土木建設機械	64	78	+22.3%
輸送用機械	26	25	-2.1%
医療機器	59	59	-0.8%
商業用およびサービス機器	98	134	+37.5%
その他	169	89	-46.9%
合計	506	494	-2.4%

金融・その他契約実行高

(単位:億円)

	2010/3期	2011/3期	前期比
ファクタリング	2,825	2,911	+3.0%
不動産関連	2,019	1,857	-8.0%
その他融資等	2,500	2,045	-18.2%
合計	7,344	6,814	-7.2%

契約実行高 合計(リース、割賦、金融、その他)

(単位:億円)

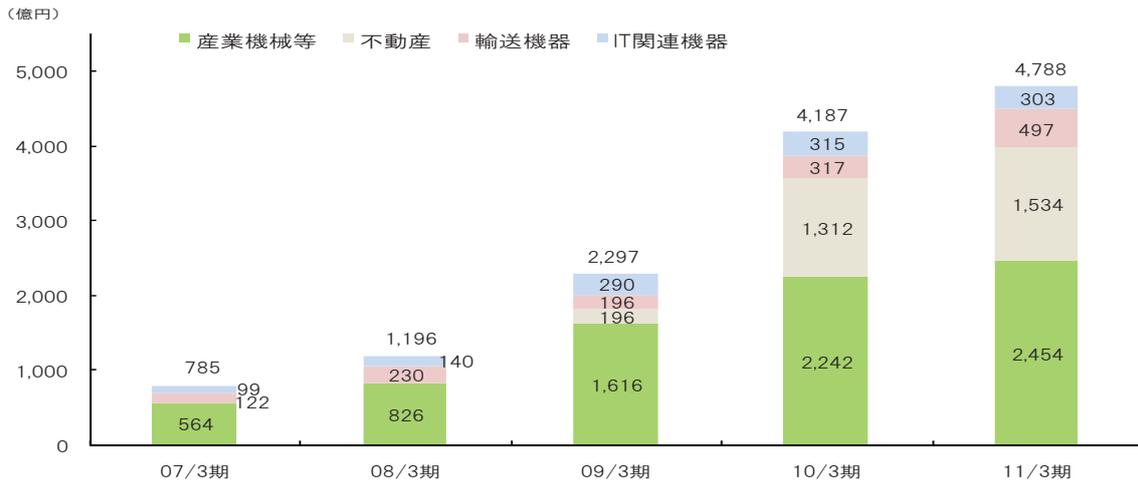
	2010/3期	2011/3期	前期比
合計	13,015	11,695	-10.1%

7. 営業の取組み

1) オペレーティングリース

物件価値に着目し、リース期間満了後の残価を設定しリース料を算定するオペレーティングリース取引では、産業工作機械や輸送機器、PCレンタル等、幅広い物件を取り扱っています。オペレーティングリースは、お客様のご希望に応じたリース期間の設定が可能のため、生産スケジュールに応じた機動的な設備導入が可能です。当社は業界で早くからオペレーティングリースを展開しており、着実に実績を伸ばしております。

オペレーティングリース残高推移



2) 中古機器売買

リースビジネスで培った経験とノウハウを活用して、半導体製造設備や、工作機械、医療機器、情報関連機器など、多種多様な中古機器の売買業務を展開しています。タイムリーに設備を導入したい、安全な中古機器を導入したい、というお客様のニーズにお応えしています。

三菱UFJリースのグループネットワーク

ユーマシン

中古工作機械・産業機械の仕入販売を行う専門商社。国内3ヶ所に自社倉庫を持ち、年間約5千台の中古機械を取り扱っています。仕入した中古機械は、国内企業やアジア諸国など海外企業に販売しています。



愛知県三好市にある自社倉庫

エム・キャスト

中古医療機器の販売・買取を行う業界トップクラスの専門商社。業界で初めてISO9001を取得するなど、徹底した品質管理を行い、安全性の高い中古医療機器をご提供しています。



エム・キャスト本社内にあるショールーム(上)と倉庫(下)



ダイヤモンドイクイップメントが出展したセミコンジャパン2010

ダイヤモンドイクイップメント

中古半導体製造装置の販売と買取を行う専門商社。ワールドワイドのネットワークで、国内外のお客様に装置の売買情報をご提供しています。



東京都江東区にあるMULエコビジネスの本社倉庫

MULエコビジネス

リースアップしたPCやOA機器など年間約22万台を仕入れ、データ消去などの情報漏洩対策を施した上で、リユース、リサイクルを行っています。

3) e-Leasing Direct (資産管理サービス)

業界に先駆けて提供しているWebリース取引サービス。当社独自のサービス「**e-Leasing Direct**」では、契約から満了までの一連の手続きをWeb上で行うことができ、リース会計基準に対応した会計関連情報を迅速かつ無償でお客様にご提供いたします。**e-Leasing Direct**では、お客様が使用されている資産データと、リース契約情報を紐付けることができますので、資産管理やコスト把握にもご活用頂けます。さらに、お客様が社内で行うリース契約手続きにおいて、**e-Leasing Direct**が持つ電子承認機能をご活用頂くことで、内部統制管理の強化にもお役立て頂けます。

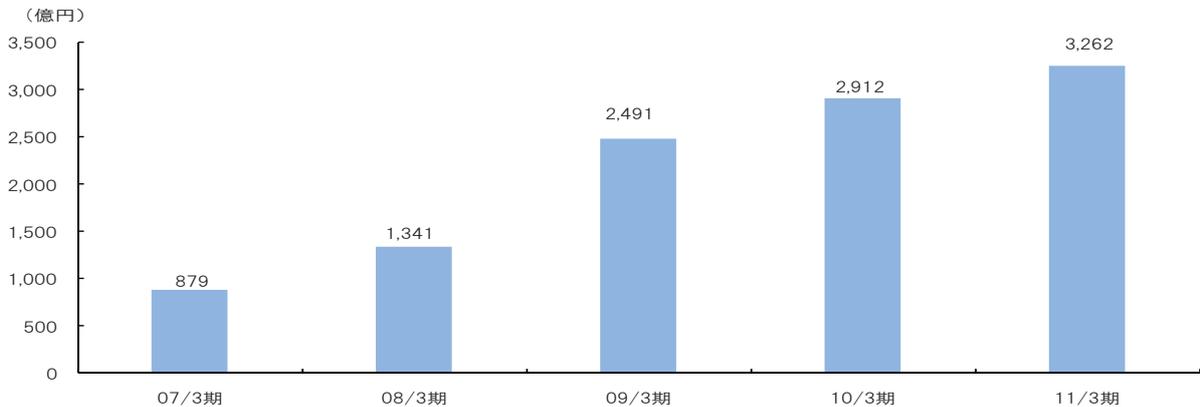
主な機能



e-Leasing Direct の画面イメージ



e-Leasing Direct の残高推移



主な導入実績事例

業種	代表的な物件
多店舗展開する流通・飲食業	POSレジ 現金自動預け払い機
鉄道会社	自動改札機
飲料メーカー	自動販売機
製造業	金型
レンタル会社	レンタル物件



自動改札機

主なニーズ
✓資産管理業務のアウトソーシング
✓経理処理の簡素化
✓J-SOX・内部統制の強化



POSレジ



自動販売機

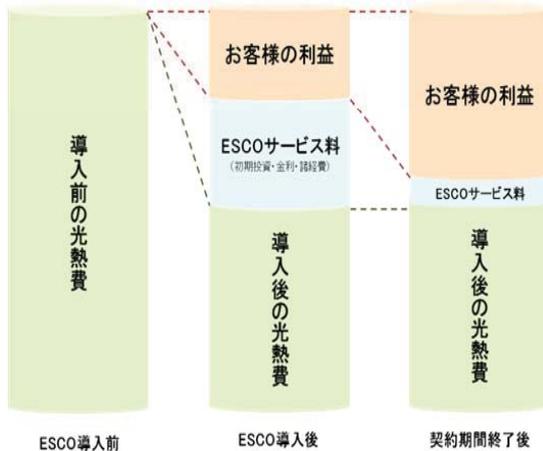


証明写真機

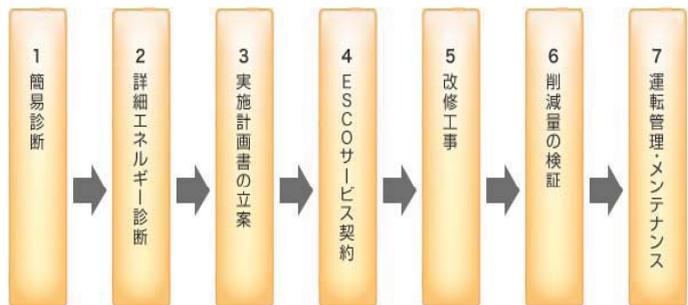
4)ESCO (Energy Service Company) 事業(環境関連サービス)

ビルや工場、ホテル、病院などの施設に対して、省エネルギー化のプランニング、改修工事、ファイナンス提供、エネルギー削減の効果保証などパッケージでサポートするESCO事業において、当社は豊富な実績とノウハウにより、お客様に合ったサービスを提供しています。これまでの取扱件数は累計で382件と、全てのESCO事業者の中でもトップクラスの実績となっています。

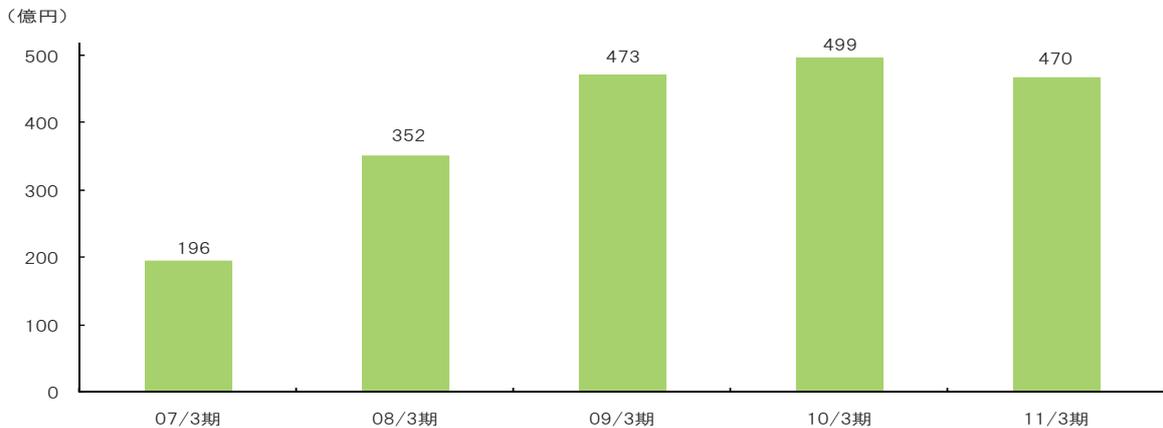
ESCOの導入メリット



業務フロー



ESCO事業の残高推移



ESCOの導入事例 徳島市本庁舎および徳島城博物館



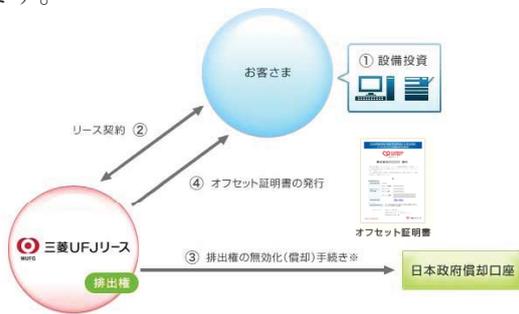
対象施設: 徳島市本庁舎および徳島城博物館
 所在地: 徳島県徳島市幸町2丁目
 サービス開始: 2011年4月
 サービス期間: 15年
 導入効果:
 市本庁舎 省エネ率 ▲20%(原油換算▲170kL/年)
 省CO₂率 ▲25%(▲374トン/年)
 博物館 省エネ率 ▲27%(原油換算▲34kL/年)
 省CO₂率 ▲31%(▲64トン/年)
 主な導入設備: 高効率空調用熱源システム
 事業者: 三菱UFJリース(株)、(株)四電工

5) 排出権関連ビジネス(環境関連サービス)

地球温暖化問題へのソリューションとして、リースする物件に排出権を割当てリース物件から生ずるCO2を相殺する「カーボンナチュラルリース」や、お客様に代わって、排出権の購入から償却に至るまでの手続きを受託する「オフセットパートナーサービス」など排出権関連サービスをご提供しております。2011年3月末時点において、契約件数は累計で2,252件、排出権割当量は18,582トンの実績となっております。

カーボンナチュラルリース

お客様にリースする物件に当社が保有・調達した排出権を割当て、リース期間を通じて物件から生じるCO2の全部または一部を相殺するリーススキーム。当リースをご利用頂くことで、お客様が使用するリース物件の排出量をゼロとみなすことも可能です。

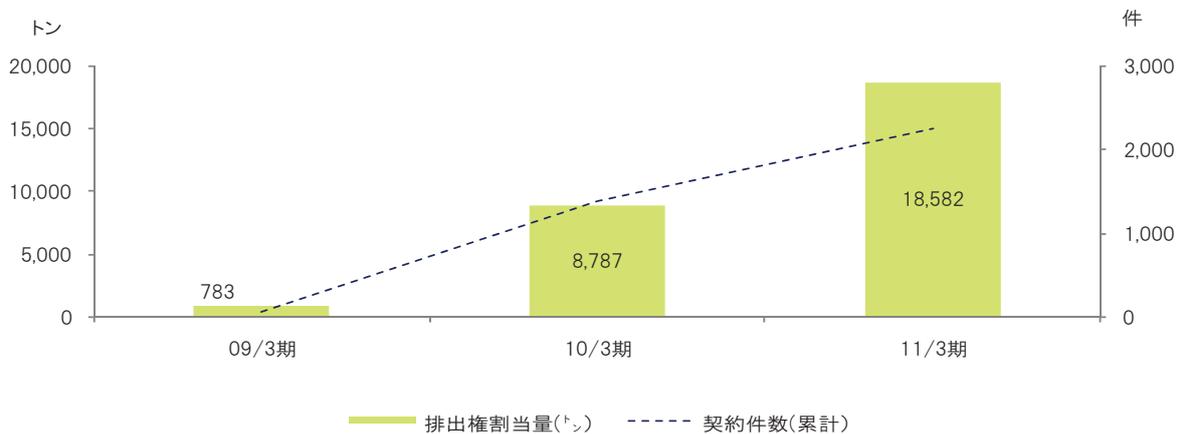


オフセットパートナーサービス

排出権の利用を検討されているお客様に対し、当社がお客様に代わって排出権の調達、管理、政府口座への償却に至るまでの手続きを一括で受託するサービス。お客様は排出権の保有など煩雑な事務手続きを行うことなく、その効果を利用することができます。



契約件数と排出権割当量の推移(累計)



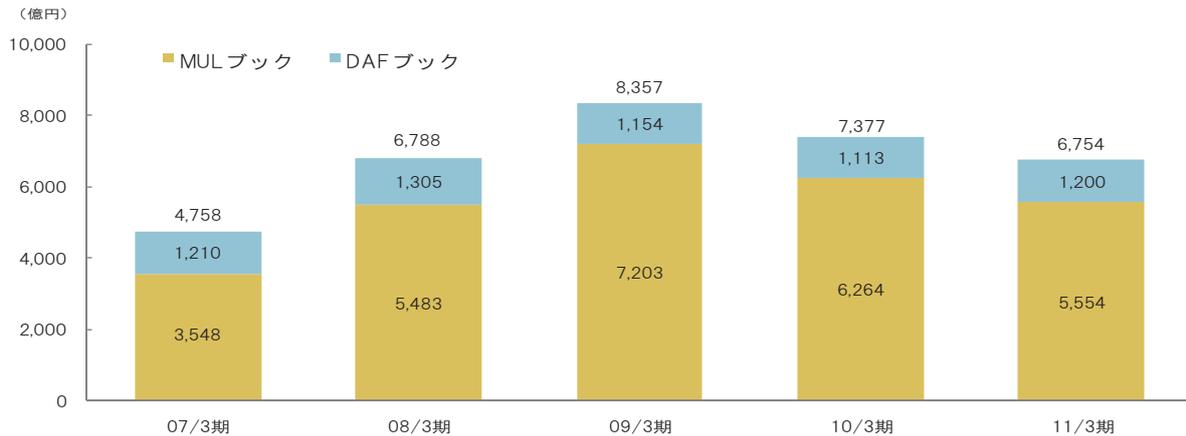
主な導入事例



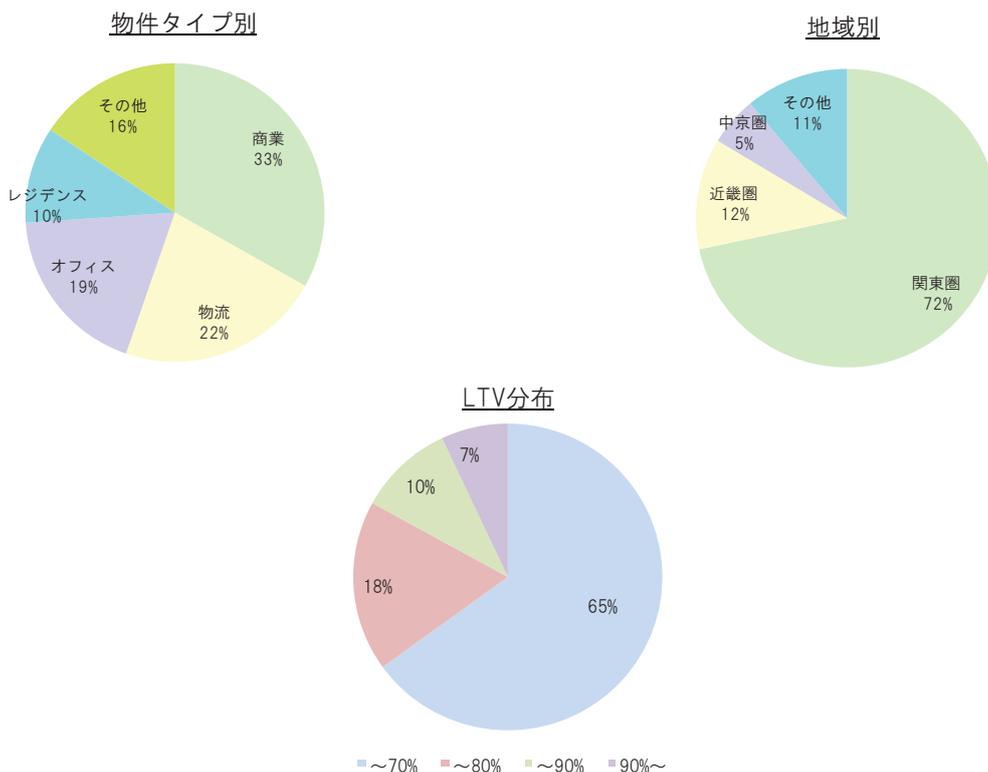
6)不動産関連ファイナンス(不動産関連サービス)

主に商業用、物流用、オフィス用を対象とした不動産関連ファイナンス。対象不動産からの収益力を評価して実行するノンリコースローンを中心に、様々なスキーム、案件を取組んでいます。不動産のノンリコースローンでは、厳格なリスク管理の下、主として信用力の高い大手不動産会社等が組成する案件を選別して取組んでいます。また、グループ会社のダイヤモンドアセットファイナンス(DAF)では、プロジェクトファイナンスとオーナーローンを取り扱うなど、不動産関連におけるお客様の様々なニーズにお応えしています。

不動産関連ファイナンスの残高推移



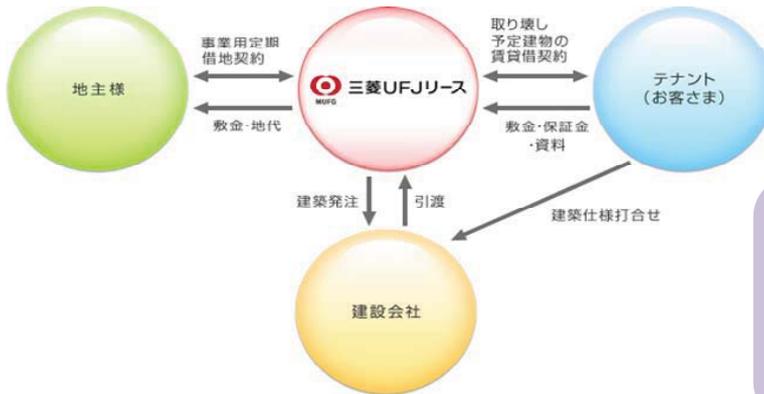
MULブック案件内訳とLTV分布(2011年3月末時点)



7)シンフォニー(不動産関連サービス)

事業用定期借地権を利用した建物賃貸借取引「シンフォニー」において、当社は大規模なショッピングモールや複合型商業施設を始め、物流施設やショールーム、飲食チェーン店など様々な建物を取組んでおります。テナント、デベロッパーの皆様にとっては、少額の初期投資でご希望の建物を機動的に展開でき、また、地主様にとっては土地の有効活用が出来るということで、当社のシンフォニーはご好評頂いております。

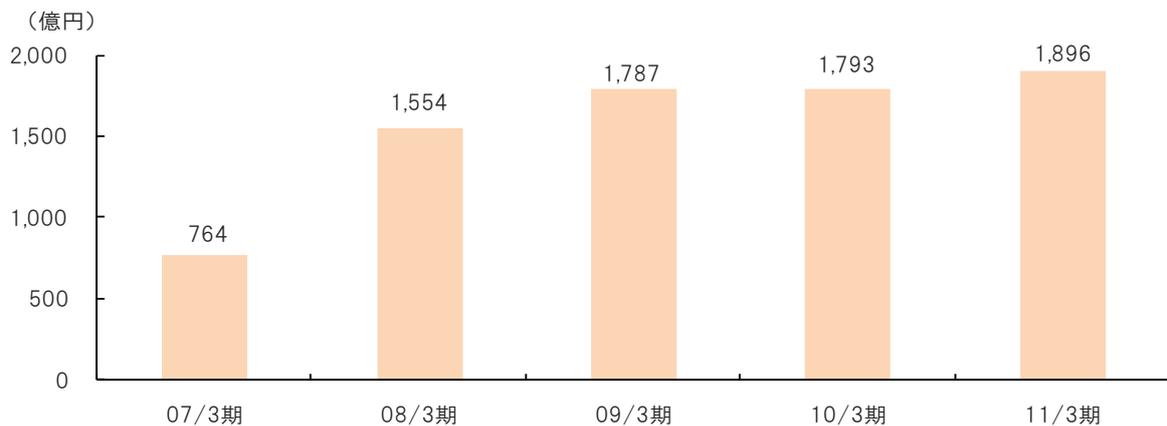
シンフォニーのスキーム



主なメリット

- ✓初期投資が軽減
- ✓キャッシュフロー負担の軽減
- ✓コスト把握が容易
- ✓複数の土地オーナーとの交渉が容易
- ✓建物の所有に伴う管理事務の簡素化

シンフォニーの残高推移



シンフォニーの導入事例 名谷ショッピングセンター「LUCCA名谷」



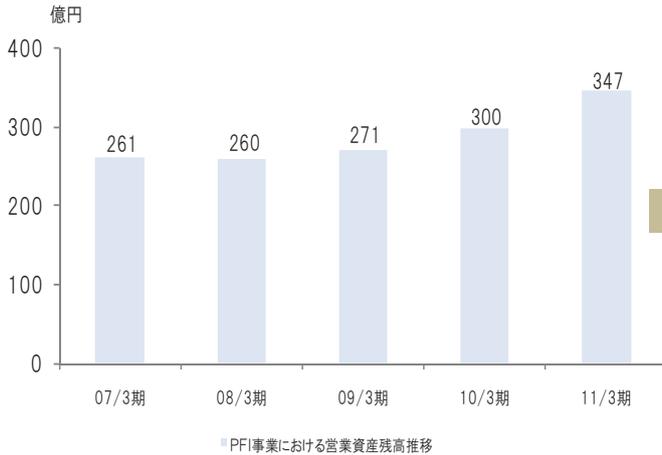
施設名:名谷ショッピングセンター「LUCCA名谷」
 所在地:兵庫県神戸市須磨区中落合3-1-10
 開業:2010年4月
 リース期間:20年
 テナント数:12店舗
 主なテナント:AOKI、サイゼリヤ、魚民、オーグスポーツなど

8) PFI事業(不動産関連サービス)

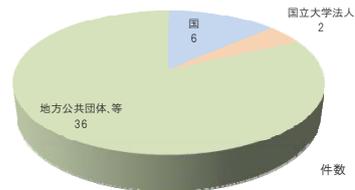
民間の資金・経営ノウハウを活用し、効率的・効果的な社会資本整備・公共サービスを実現するPFIにおいて、当社は単なるファイナンス機能の提供に留まらず、代表企業としてPFI事業のアレンジや出資を伴う事業参加も積極的に行っています。

これまで当社は、累計で44件を受注し、うち15件は代表企業として取組んでおり、すべてのPFI事業者の中でもトップクラスの実績を誇っています。

PFI事業における営業資産残高の推移



発注者別PFI事業内訳



施設種類PFI事業内訳

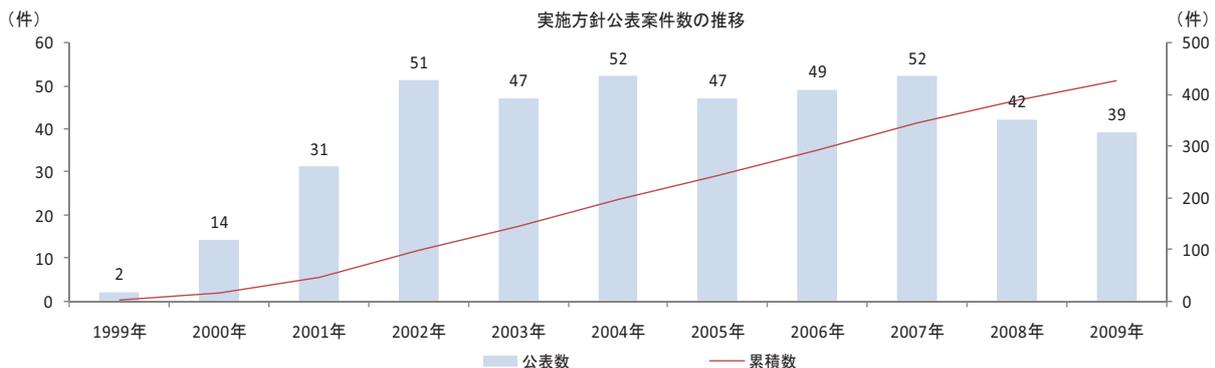


PFI事例 (仮称)おおぶ文化交流の杜整備運営事業



事業名：(仮称)おおぶ文化交流の杜整備運営事業
 建設地：愛知県大府市柘山町六丁目地内
 敷地面積：19,997.46㎡
 延床面積：13,479.95㎡
 事業規模：約103億円
 開館予定：2014年
 事業期間：約18年(設計・建設期間3年を含む)
 主な施設：図書館機能、文化・学習機能、市民交流機能
 代表企業：三菱UFJリース㈱
 構成員：(株)佐藤総合計画、(株)鹿島建設、(株)花井組
 (株)図書館流通センター、(株)JTBコミュニケーションズ、
 三菱電機ビルテクノサービス㈱

PFIの国内市場規模と推移

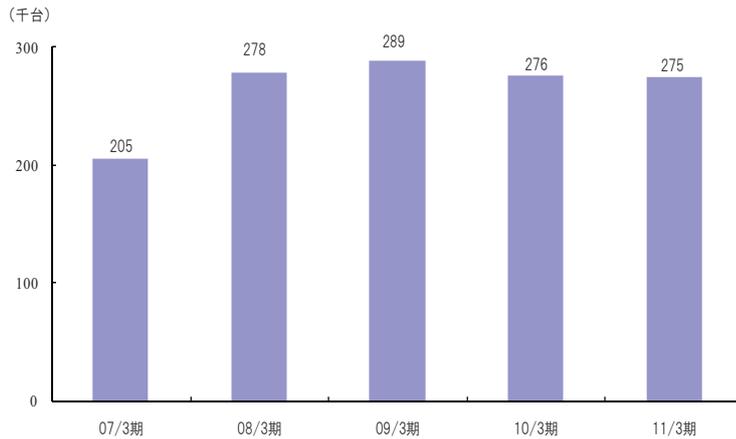


出典：日本PFI協会「PFI年鑑 2010年版」

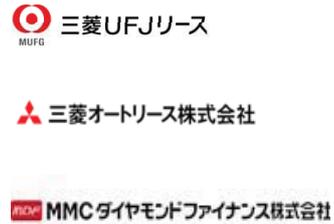
9)オートリース

オートリース事業を行う三菱オートリース(三菱UFJリース50%、三菱商事50%出資)、オートクレジット事業を行うMMCダイヤモンドファイナンス(三菱UFJリース50%、三菱自動車工業47%出資)をグループ会社に擁し、オートファイナンス分野において一層のサービス向上・強化を図っています。2011年3月末時点のグループ全体の車両管理台数は約275千台となっています。

車両管理台数の推移



オートファイナンス・サービスネットワーク

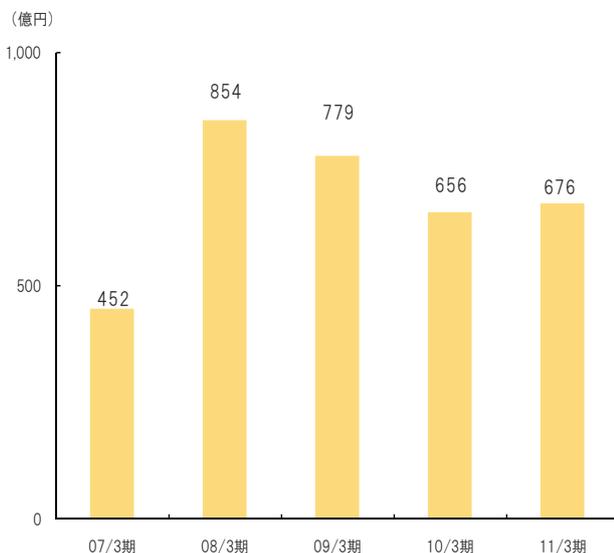


普及が期待される電気自動車と高速充電器

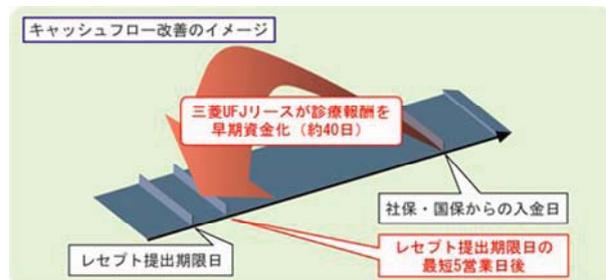
10)ファクタリング

小口大量債権の処理にも適応した専用システムを駆使して、主に売掛債権、診療報酬債権を対象に、お客様の資金ニーズに対応しています。お客様は債権を当社に譲渡することで、早期に資金化が可能となりキャッシュフローの改善を図ることができます。また、ファクタリングを活用して資産のスリム化に繋げるなど、財務戦略にも広くご利用いただいております。

ファクタリング(期中平均)残高の推移



診療報酬ファクタリングのイメージ



主なメリット

- 主なメリット
- ・早期資金化
- ・調達手段の多様化
- ・財務内容の改善(バランスシートのスリム化)

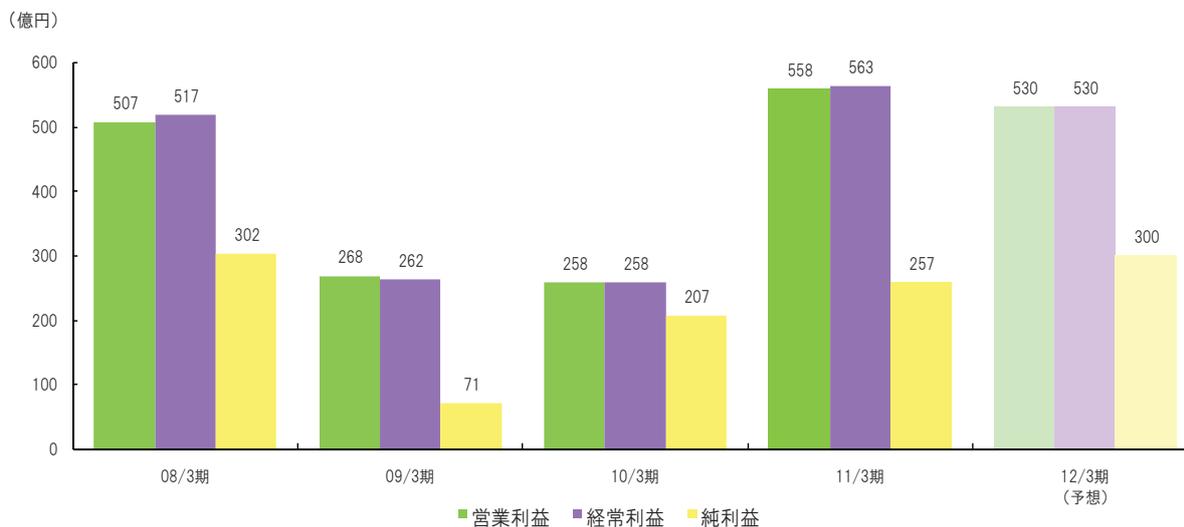
8. 2012年3月期業績予想

2012年3月期決算(予想)

	連結	
	金額(億円)	増減率
売上高	7,200	-0.7%
売上総利益	1,130	-4.8%
営業利益	530	-5.2%
経常利益	530	-5.9%
純利益	300	+16.5%
一株当たり配当金	52円	+2円

上記数値は2011年5月16日時点での2012年3月期業績予想です。

連結業績の推移



配当推移

	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期 (予想)
一株当たり配当金(円)	42	46	48	50	52
一株当たり純利益(円)	377	80	231	287	334

9. ニュースリリース

最近発表した主なリリースは以下の通りです。詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.lf.mufg.jp/>)の「新着情報」をあわせてご参照いただきますようお願い申し上げます。

リリース日	リリース内容
10.04.09	【営業・医療】 フィリップスと医療機器販売において戦略的業務提携を締結
10.04.30	【営業・環境】 名古屋大学医学部附属病院の省エネルギー支援サービスを開始
10.05.25	【財務】 第10回無担保普通社債を発行
10.07.09	【営業・PFI】 気象庁から「静止地球環境観測衛星の運用等事業」を落札
10.07.23	【その他】 岐阜県で森林・林業再生プロジェクトをスタート
10.08.03	【営業・環境】 国内初電気自動車を利用したCO2 排出削減クレジットを創出
10.08.26	【財務】 第11回無担保普通社債を発行
10.09.30	【営業・環境】 グリーン電力証書を活用した太陽光発電設備の普及を促進
10.10.29	【営業・環境】 EVによるCO2 排出削減クレジットの創出事業が事業承認を取得
11.01.14	【財務】 第12回無担保普通社債を発行
11.02.02	【営業・環境／財務】 日本政策投資銀行の環境格付コミット融資枠を活用したファイナンスサービスの取扱いを開始
11.03.09	【営業・PFI】 「(仮称)おおぶ文化交流の杜整備運営事業」の優先交渉権者に決定
11.04.15	【財務】 第13回無担保普通社債を発行
11.04.21	【営業・環境】 省エネ機器リースによりCO2 排出削減クレジットを創出し、収益をお客様に還元

10. 中期経営計画について

環境認識

(1) 経済の動向

経済活動のグローバル化が加速

内需の低迷と新興国の台頭

東日本大震災の日本経済への影響

(2) 事業環境

国内リース市場の変化

- ◆ 設備のダウンサイジング (情報通信機器など)
- ◆ 投資サイクルの変化
- ◆ 資金調達が多様化

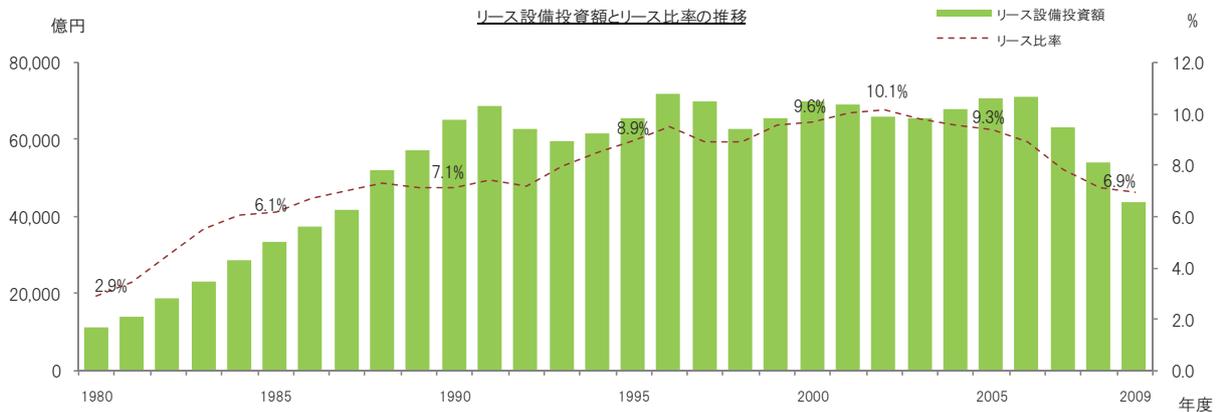
設備投資の海外シフト

- ◆ 新興国での需要拡大
- ◆ グローバル視点での投資計画

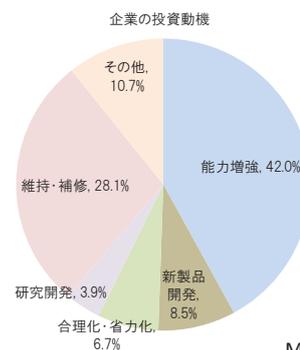
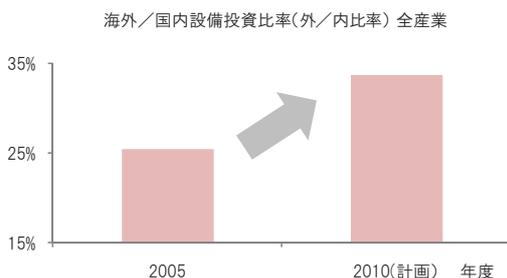
顧客ニーズの多様化

- ◆ 資産管理のアウトソーシング
- ◆ 省エネ・環境ニーズの高まり

(3) リース市場の推移

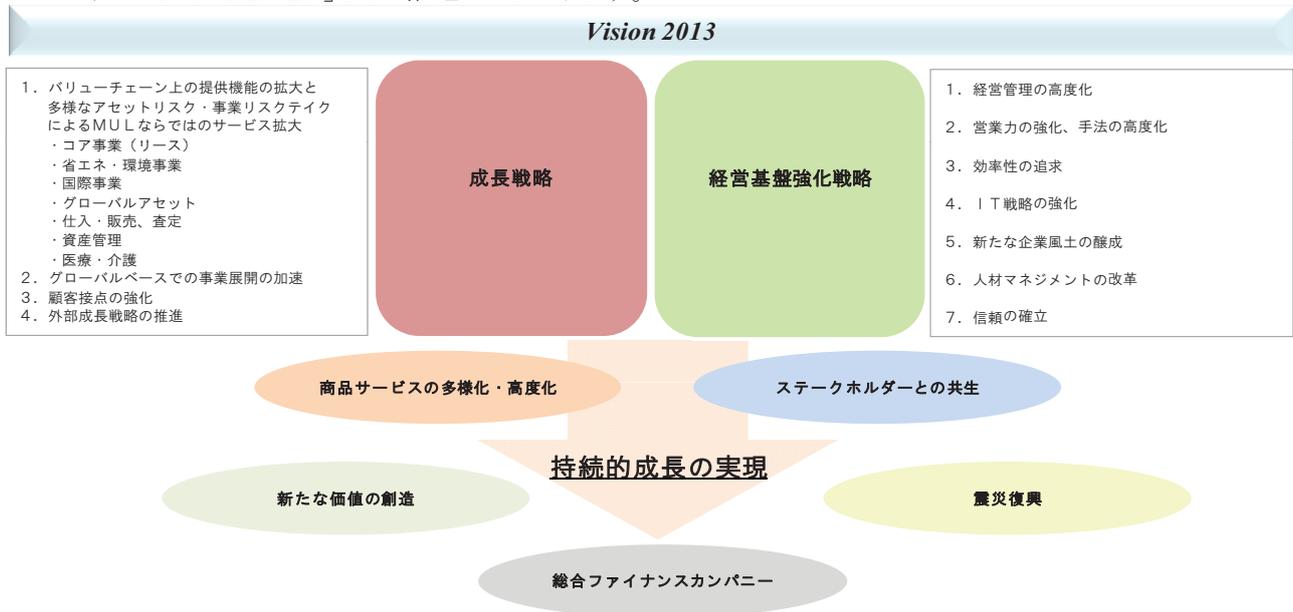


(4) 企業における設備投資行動の変化と投資動機



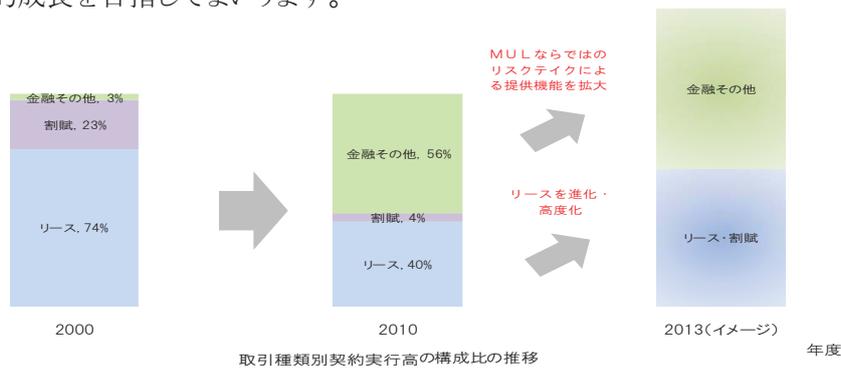
ローリングプラン「Vision2013」について

前中期経営計画「Vision2010」では、総合ファイナンスカンパニーとして持続的成長を目指すための各種戦略・施策を設定、推進いたしました。今期から開始した中期経営計画は、「Vision2010」の枠組みを活用しつつ、事業環境やお客様ニーズに対応すべく新たな施策を追加設定したローリングプラン「Vision2013」として推進してまいります。

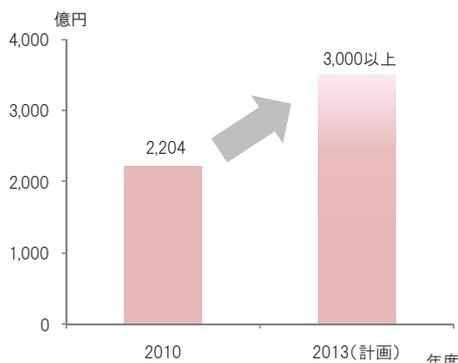


(1) 総合ファイナンスカンパニーとしての進化

リースに留まらない多様な商品サービスの提供を通じて、業界をリードする総合ファイナンスカンパニーとして持続的成長を目指してまいります。



(2) 国際事業を加速

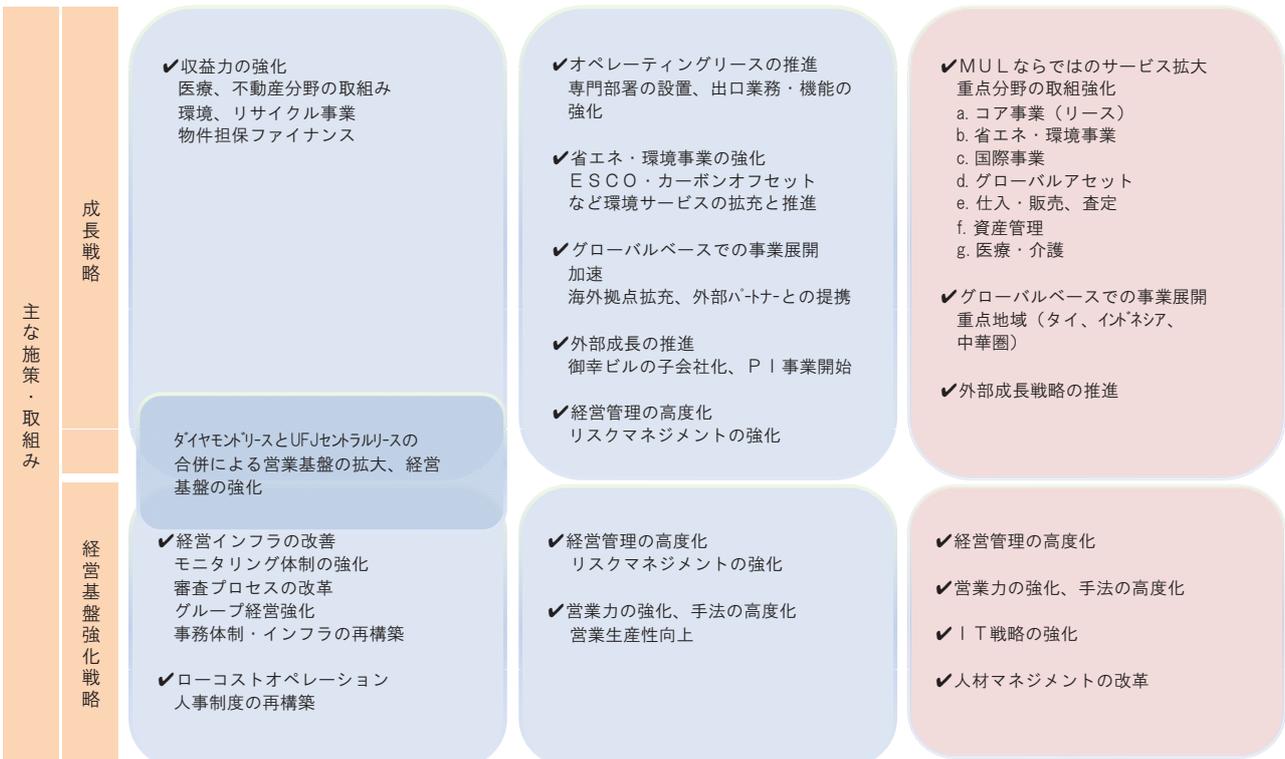
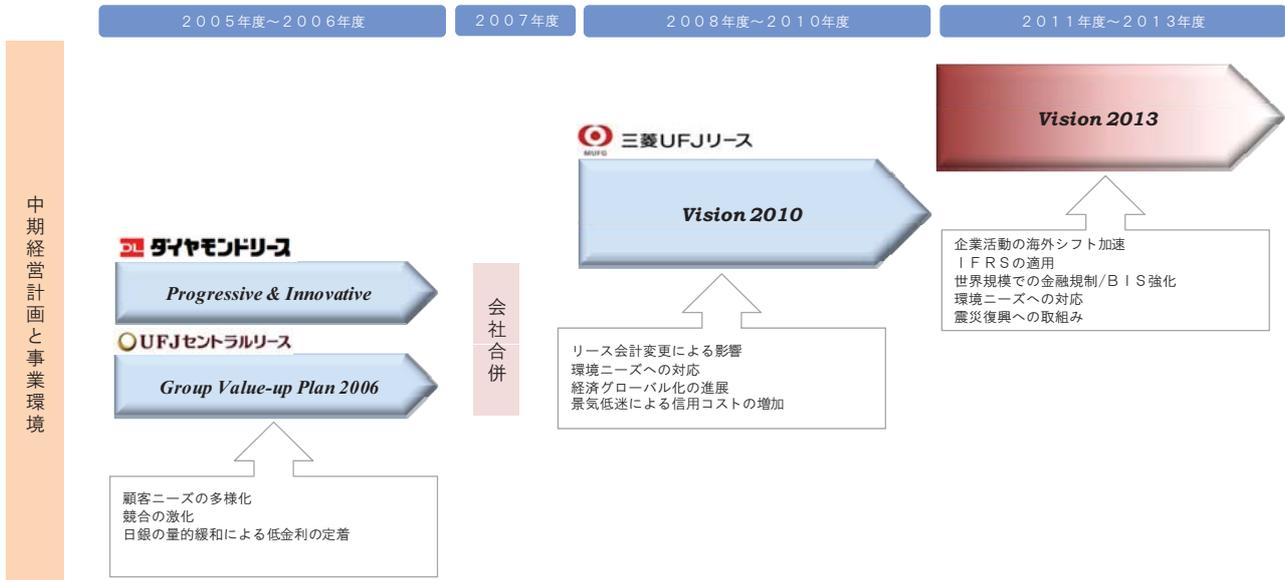


(3) 付加価値サービスの推進

資産管理	省エネ・環境	仕入販売
<ul style="list-style-type: none"> e-Leasing Directのバージョンアップ アウトソーシング機能の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> E S C O 事業 排出権関連事業 環境ファイナンス 海外環境事業 	<ul style="list-style-type: none"> 中古機器売買 査定 メンテナンス

中期経営計画の歩み

事業環境に合わせた各種戦略・施策を着実に遂行することで、変化に的確に対応したビジネスモデルを確立し、総合ファイナンスカンパニーとして持続的成長を目指しています。



本資料に掲載している情報は、資料作成時点での当社の見解や入手している情報に基づく将来予測等が含まれており、その情報の正確性や完全性を約束するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。将来に関する事項については、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



Value Integrator